

報道解禁日時：2026 年 10 月 1 日(木) 14:00

温室効果ガスに関する情報と知見を集約する「日本 GHG センター」を設立

～関係機関の連携・協力を強化し、気候変動対策の加速と早期の脱炭素化達成に貢献～

(筑波研究学園都市記者会、環境省記者クラブ、環境記者会、文部科学記者会、科学記者会
同時配付)

環境省

国立研究開発法人国立環境研究所

国立大学法人東京大学

国立大学法人広島大学

国立研究開発法人海洋研究開発機構

気象庁気象研究所

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

国立研究開発法人国立環境研究所、国立大学法人東京大学、国立大学法人広島大学、国立研究開発法人海洋研究開発機構、気象庁気象研究所および国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構は、「日本 GHG センター」を合同で設立することに合意しました。必要な手続が完了次第、運営を開始します。

本センターの設立により、これまで大学、研究機関、政府機関等国内に分散していた温室効果ガス（Greenhouse Gases：GHG）に関する観測データや、それらに基づく解析・評価結果等の科学的知見を結び付け、ワンストップで案内・発信する、国内初のオールジャパンの情報ハブが創設されます。

1. 設立の背景と意義

世界の気候変動に対処するために必要な GHG の観測データ、モデルシミュレーション、排出量などの情報は、これまで国内の現業機関や研究機関がそれぞれ取得・作成・公表してきました。将来にわたり継続した GHG 排出削減を進めるためには、観測に基づく科学的根拠の提供基盤を構築し、最新の科学的知見を継続的に集積していくことが求められています。このため、環境省との緊密な連携の下、国立環境研究所など関係機関が日本 GHG センターの設立構想をとりまとめました。

世界の中でも特に充実した GHG 観測網と長年にわたり蓄積された観測・研究実績を有する我が国が情報ハブを構築することで、各機関が有する観測データや研究成果を集約・整理し、日本と世界の GHG の現状を俯瞰的かつ分かりやすく発信することが可能となります。また、このような情報や科学的知見の活用を通じて、政策立案や企業活動を支える科学的根拠の充実や、国際連携・ルール形成への貢献が期待されます。

2. 日本 GHG センターの目的と主な活動内容

(1) 目的

関係機関の連携・協力を強化し、GHG に関するデータ、研究成果および科学的知見を創出・集約するとともに、国内外の政策担当者、民間企業及び市民へ提供・発信し、GHG 削減に向けた取り組みの推進及び世界の気候変動対策に資することを目的とします。

(2) 活動内容

- ① 観測、解析、モデル開発、調査研究その他の活動を通じた GHG に関するデータ・知見の創出
- ② ①により関係機関で創出された GHG に関するデータ・知見の集約
- ③ 国内外への GHG に関するデータ・知見の提供・発信
- ④ 海外機関との連携及び関連する国際的な取組・枠組みへの参加
- ⑤ 次世代人材の育成
- ⑥ その他目的達成のために必要な事項

(3) その他

国立環境研究所地球システム領域に設置する「日本 GHG センター事務局」が庶務を担います。また、本センターのウェブサイト (<https://esd.nies.go.jp/ghg-information/>) は、GHG 情報に関するワンストップ情報プラットフォームとして、各機関が提供する情報へのナビゲーション機能を担います。

3. 日本 GHG センターの運営体制

本センターは、以下の組織（順不同）がそれぞれの役割分担に基づき運営します。

- ・ 国立研究開発法人国立環境研究所
- ・ 国立大学法人東京大学 気候と社会連携研究機構
- ・ 国立大学法人広島大学 瀬戸内 CN 国際共同研究センター
- ・ 国立研究開発法人海洋研究開発機構 地球環境研究部門
- ・ 気象庁気象研究所
- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門

上記当事者のほか、以下の機関（順不同）からも本センター設立の趣旨に賛同を得ており、それぞれの役割に応じた連携・協力が期待されます。

- ・ 環境省
- ・ 公益財団法人地球環境戦略研究機関
- ・ 気象庁
- ・ 国立研究開発法人森林研究・整備機構

4. 広島大学の活動内容

広島大学では、瀬戸内カーボンニュートラル国際共同研究センターが「日本 GHG センター」に参画し、温室効果ガス（GHG）および気候変動に関する全国的な教育・普及活動を展開します。全国の中学校・高等学校・大学を対象に、近年急速に変化する地球環境を科学的に理解するための基礎的な知識を提供するとともに、地球科学の研究・教育の魅力や、これらの分野で活躍するための多様なキャリアパスを紹介します。これらの活動を通じて、次世代を担う若者の地球環境問題への理

解を深め、科学的知見に基づいて気候変動に向き合う人材の育成に貢献します。

5. 問合せ先

【内容に関する問合せ】

国立研究開発法人国立環境研究所 地球システム領域
日本 GHG センター事務局
ghgc-contact（末尾に“@nies.go.jp”をつけてください）
029-850-2419

【報道に関する問合せ】

国立研究開発法人国立環境研究所 企画部広報対話室
kouhou0（末尾に“@nies.go.jp”をつけてください）
029-850-2308

環境省 地球環境局 総務課気候変動観測研究戦略室
chikyu-kansoku（末尾に“@env.go.jp”をつけてください）
03-5521-8247

東京大学 大気海洋研究所（AORI）国際・研究推進チーム
iarp（末尾に“@aori.u-tokyo.ac.jp”をつけてください）
04-7136-6010

広島大学 広報グループ
koho（末尾に“@office.hiroshima-u.ac.jp”をつけてください）
082-424 - 4383

国立研究開発法人海洋研究開発機構 企画部門 事業推進部 報道室
press（末尾に“@jamstec.go.jp”をつけてください）
045-778-5690

気象庁気象研究所 企画室
ngmn11ts（末尾に“@mri-jma.go.jp”をつけてください）
029-853-8536

宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門 事業推進部 広報担当
J-STD1-KOUHOU（末尾に“@ml.jaxa.jp”をつけてください）